

橘港港湾脱炭素化推進計画 【概要版】

令和7年12月
徳島県(橘港港湾管理者)

橋港港湾脱炭素化推進計画の基本的な方針

【橋港港湾脱炭素化推進計画の目的】

本計画は、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を推進し、CNPの形成を通じて、臨海部産業の競争力や脱炭素社会の実現に貢献することを目指し策定されたものである。

【取組方針】

(1) 温室効果ガス排出量の削減に関する取組

①グリーン電力の活用

- ・風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電されたグリーン電力の活用を推進する。

②太陽光発電の導入

- ・徳島県は全国的にも日照時間が長いという特徴があることから、工場、事務所等の照明設備や製造機械等に太陽光発電の導入を進める。

③低・脱炭素化

○製造機械

- ・製造機械の燃料をLNGへの燃料転換を進めることにより、CO₂排出量の削減を推進するとともに、水素・アンモニア等の次世代エネルギーへの転換を図る。

○荷役機械、車両

- ・燃料(化石燃料)の低・脱炭素化、燃料電池、水素エンジン、省エネ技術の導入等について、更新時期や技術開発の動向を注視しつつ、検討を進める。

○船舶

- ・燃料(LNG・アンモニア・エタノール等)の低・脱炭素化、省エネ技術の導入等について、更新時期や技術開発の動向を注視しつつ、検討を進める。

(2) 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組

- ・今後、事業者の取組内容が具体化した段階において、港湾脱炭素化促進事業の取り組み方針を検討する。

【対象範囲】

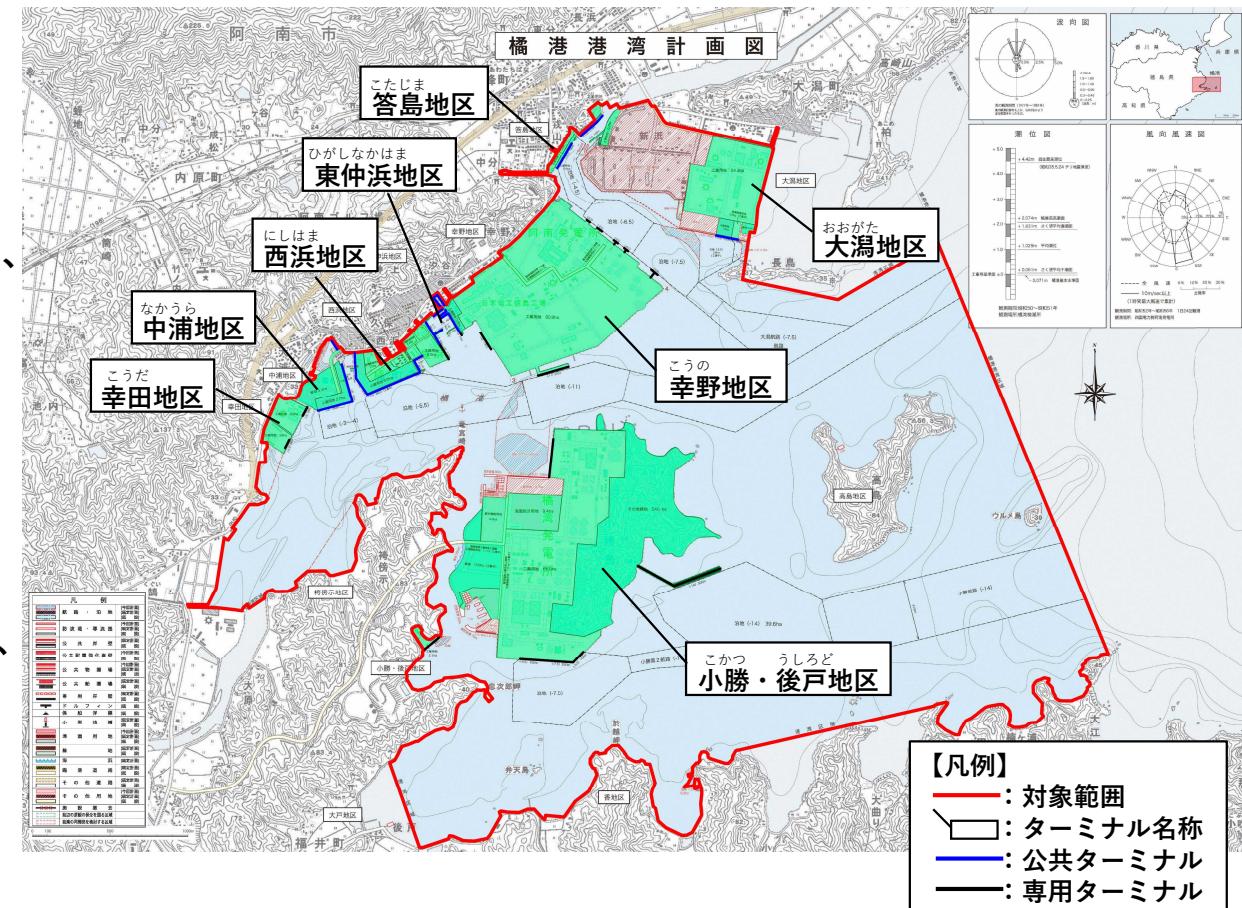


図1 橋港港湾脱炭素化推進計画の対象範囲

横浜港湾脱炭素化推進計画の目標

【計画の目標】

表1 計画の目標

KPI (重要達成度指標)	具体的な数値目標		
	短期(2027年度)	中期(2030年度)	長期(2050年)
KPI1 CO2排出量	約493,600t/年 (2013年度比20%減)	約308,500t/年 (2013年度比50%減)	実質0t/年
KPI2 低・脱炭素型 荷役機械導入率	0%	40%	100%

※水素・アンモニア等の取扱貨物量及びブルーインフラの保全・再生・創出に係る数値目標については、今後の方針が決まり次第、必要に応じてKPIを追加する。

【温室効果ガス排出量の推計】

表2 CO2排出量の推計

区分	CO2排出量	
	2013年度	2021年度
ターミナル内	3,167t	3,044t
ターミナルを出入りする船舶・車両	4,430t	3,883t
ターミナル外	609,224t	540,313t
合計	約617,000t	約547,000t
その他	18,372,259t	15,248,554t
合計	約18,372,000t	約15,249,000t

【温室効果ガス排出量の削減目標】

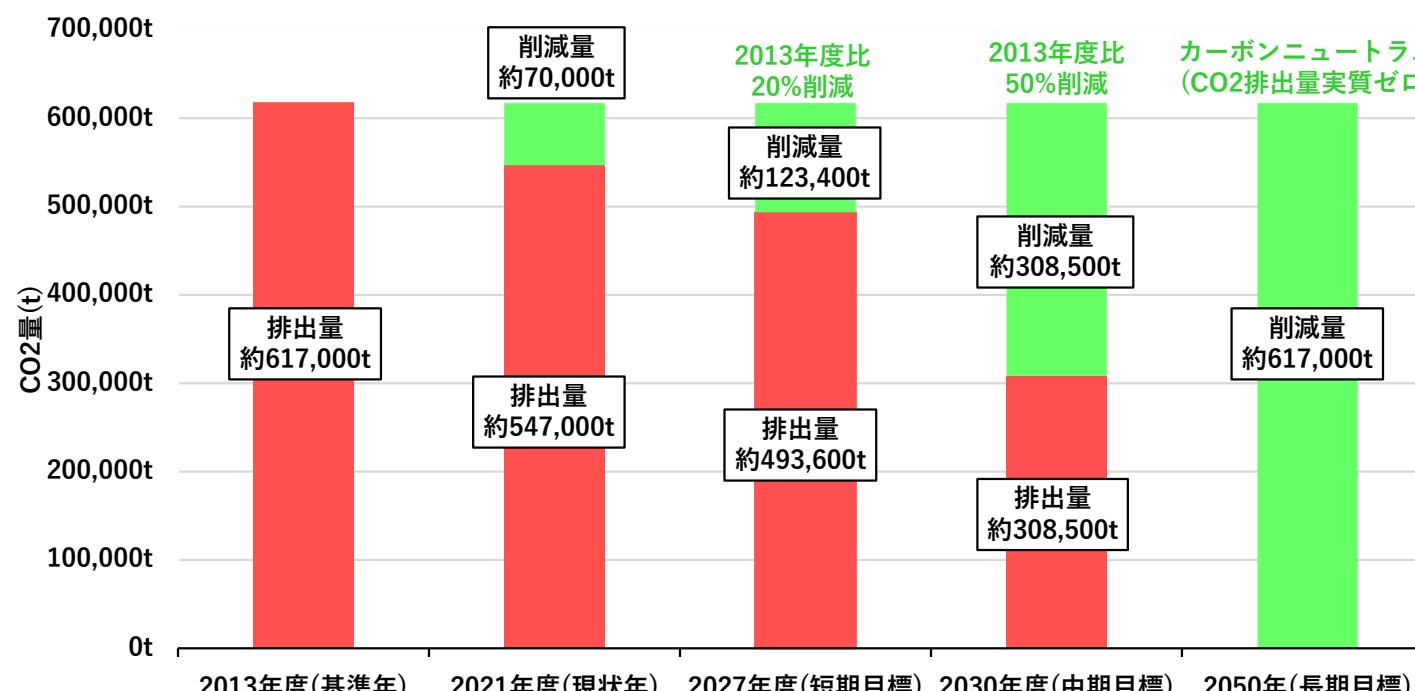


図2 CO2排出量の削減目標

港湾脱炭素化促進事業及びその実施主体



港湾脱炭素化促進事業によるCO2排出量の削減効果

項目	ターミナル内	船舶・車両	ターミナル外	合計
① : CO2排出量 (2013年度)	3,167t	4,430t	609,224t	約617,000t
② : CO2排出量 (2021年度)	3,044t	3,883t	540,313t	約547,000t
③ : 2021年度～2030年度までのCO2削減量	35t	0t	878t	約900t
④ : 2030年度までのCO2削減量 (①-②+③)	158t	547t	69,789t	約70,500t
⑤ : 削減率 (④/①)	約5%	約12%	約11%	約11%

※今後、企業の事業推進状況や技術開発の動向を踏まえ、適宜見直しを図り、追加していく。

【専用ターミナル内】

- 広浦鉱業(株)
 - ・建屋照明のLED化

- 宮和海運(株)
 - ・フォークリフトのFC化
 - ・バックホウのFC化

【ターミナル外】

- 阿波製紙(株) 阿南事業所
 - ・工場内照明のLED化
 - ・フォークリフトの電動化
 - ・蒸気ボイラー燃料における重油からLPGへの燃料転換

- (株)シャイネックス
 - ・工場内照明のLED化

- 新日本電工(株) 徳島工場
 - ・工場内照明のLED化
 - ・工場内のコンデンサのインバーター化

- (株)レゾナック 五井事業所(徳島)
 - ・グリーン電力の購入による電力使用

【凡例】

- : 対象範囲
- : ターミナル名称
- : 公共ターミナル
- : 専用ターミナル
- : 実施企業位置(ターミナル内)
- : 実施企業位置(ターミナル外)

港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想



※今後、企業の事業推進状況や技術開発の動向を踏まえ、適宜見直しを図り、追加していく。

出典：国土地理院撮影の最新写真に各範囲を追記して掲載